

四つの誤謬

——「在り方検討」舞台裏——

1 等空佐 織 田 邦 男

(2 空団)

はじめに

昨年11月末、「防衛計画の大綱」(以下「大綱」)が19年ぶりに見直され、「新防衛大綱」(以下「新大綱」)が策定された。この見直し作業は「防衛力の在り方検討」として約2年間かけて、政府部内で実施された。

「新大綱」については、「朝雲」、「セキュリティアン」等で詳しく解説等もなされ、既に御案内の通りであり、あらためてここで紹介するつもりはない。それよりも、幸か不幸かこの2年間の作業に首を突っ込み、作業の舞台裏を知る黒子として、記憶の新しい内に見直し作業について、思うところを簡単に述べてみたい。

述べるといっても、時系列的に客観的に事実を淡々と述べてもおもしろくない。そうかといって、舞台裏を赤裸々に述べることも時期がそれを許さない。従って、ここでは最も本質的だったという意味で重要であった作業初期の頃の議論に焦点を合わせ、特に問題と感じたこと、不本意であったこと、無力感を感じたこと等を踏まえつつ、「舞台裏での黒子の本音」を述べてみたいと思う。

若い後輩諸官には防衛力整備というものが、国民的ムードに代表される現実と理想の狭間にあって、一筋縄ではいかないということを理解していただければ、それだけで本駄文作成の目的は達し得ると考える。また「防衛力整備いかにあるべき」を考えるきっかけにでもなれば望外の喜びである。

なお言わずもがなではあるが、本文に述べられた認識、見解等については全く個人的なものであることをあえて付け加えておく。

見直し作業の背景等

今回、防衛力の在り方検討を実施することになったそもそもの根拠は、平成3年から7年までを対象とした中期防衛力整備計画（以下「中期防」）に記された「将来における人的資源の制約の増大等に的確に対応するため、自衛官定数を含む防衛力の在り方について検討を行い、本計画期間中に結論を得る」の一文であった。

この中期防は、平成2年12月に閣議決定がなされたが、策定作業当時はベルリンの壁の崩壊、マルタ会談、冷戦の終焉、湾岸戦争の勃発等、歴史的的重大事件が次々と生起するなど、我が国の安全保障政策の根本的な見直しを迫られる転換期の始まりでもあった。

その当時の情勢認識としては、「国際情勢は総じて好ましい方向に変化しつつ」あるものの、冷戦終焉後の世界秩序等の明確な見通しは立たず、「国際情勢の動向については今後とも注視する必要がある」として、「引き続き防衛計画の大綱の基本的な考えに従って」防衛力の整備に努めることとされた。

この中期防策定直後にワルシャワ条約機構が解体され、ソ連邦が瓦解し、東西対立という冷戦構造の崩壊が明らかになった。米国は冷戦後の戦力再編計画として、ボトムアップレビューを策定するなど、欧米諸国はこぞって冷戦のために増強した軍備を削減し始めた。

こういう時期にあって、日本においても、東西対立という国際情勢を前提とした大綱を見直す必要があるということで、「将来における人的資源の制約の増大等に的確に対応するため」だけでなく、情勢の変化を受け、21世紀を見据えた防衛力の在り方を追求するということが検討作業が始まった。時あたかも国内情勢においては、55年体

制が崩壊し、これまで非武装中立を標榜してきた社会党を含む細川連立政権が誕生し、「大綱見直し作業」が政府としてオーソライズされ、政治日程に乗せられた。

以上のような内外諸情勢を背景に、在り方検討作業が開始されたため、当初からマスメディア等の期待は”軍縮先にありき”という風潮、ムードが在ったことは紛れもない事実である。

防衛庁内の事務方の議論も、新たな情勢を受け21世紀を見据えた防衛力の在り方を広く議論するというより、巷間の”平和の配当論”的要求にどう応えるかという命題が重くのしかかり、結果的に議論の幅を狭くしてしまっただけである。

事務方の議論の状況を総括的、かつ有り体に言えば、防衛力の実体に基づき、不透明な将来の情勢に対処すべく、軍事的合理性から「在り方」を主張する制服サイドの意見と政治的落とし所を模索しつつ、基本的に軍縮を追求する内局サイドの意見との論争であったと言える。それはそれで、各々の立場をわきまえた庁内の常識的な議論であったし、黒子の一人としては、本音で議論できたことに概ね満足している。

国家の防衛は国民の理解無しには成し得ないことは自明の理であり、”軍縮ありき”というマスメディアをはじめとする国民的ムードに対しては、防衛力の実体を理解してもらう努力を払う一方で、ぎりぎりの合理化、効率化努力は必要という認識は同じであり、結果的には概ね妥当なところで妥協点を見いだすことができたのではと個人的には評価している。

以下は、在り方検討に大きく影響を与えた、国民的ムードを代表する四つの誤謬について紹介してみたい。

これらは、今後とも日本の防衛政策をともしれば大きく誤った方向に導いてしまう可能性のある重要な誤謬であるにもかかわらず、ムードであるが故に意外と反論しても納得してもらうのが難しい課題でも

ある。

平和の配当求むべし？

在り方検討期間中を通じ、国民的ムードとして広く「市民権」を得ていた言葉として、いわゆる「平和の配当」論があった。これは在り方検討に病魔のように重くのしかかり、少なからず影響を与えた。結果的に巾広くあるべき議論を矮小化してしまった張本人と言える。

欧米では盛んに「平和の配当」論が叫ばれ、実際に配当も享受している。「エエトコドリ」上手な日本がこれを見逃すはずはなく、マスコミを先頭に盛んにこれが主張された。俗耳に入りやすいが故に抗し難い。だがしかし、冷静に考えて、日本に配当を受ける権利は果たしてあるのだろうか。

NATO諸国は、冷戦による東西対峙に対処するため、核を含む軍備力増強という「投資」を実施してきた。一方、日本はデタント時に策定された防衛計画の大綱に従い、「特定の脅威に対抗するのではなく、自らが軍事的空白となって地域の不安定化を招かぬよう必要最小限の防衛力を整備」という基盤的防衛力構想を採用してきたのであり、冷戦のために「投資」をしてきた訳ではない。「投資」もせずに「配当」を要求するのは馬券を買わずに配当金を要求したり、宝くじを買っていないのに賞金を要求したりするようなもので、冷静な思考とは言えないがムードというのは、いつもこういうものである。

NATO諸国の投資状況を振り返ってみよう。冷戦の真っ最中、「1985年危機説」というのがあった。これは1970年代後半のCIA等情報機関の見積もりで、簡単に言えば、ソ連の国力がピークを境に、下り坂に移行する時期が1985年であり、事を起こすとしたらこの時期、という情勢見積もりから来たものであり、冷戦のクライマックスとも言える。

NATO諸国は、この危機を乗り越えるために膨大な投資をしている。デタントという甘い夢を打ち破った1979年のアフガニスタン侵攻を機に、危機感を抱いたNATO諸国は、レーガン、サッチャーの強いリーダーシップの元、毎年実質3%増以上の国防費確保で歩調を合わせ、これを実現してきた。

当時のCIAの分析によれば、西側諸国が毎年実質3%増の軍拡を実施すれば、東側も追随して軍拡するものの、その経済の実態から10年以内には東側の経済は破綻するという予測であった。

NATO諸国はこのとおりの投資を実施し、1985年危機説を克服し、結果はまさにCIAの予測どおり10年を待たず「ベルリンの壁」を迎え冷戦に勝利したのである。「平和の配当」はこの投資に対する配当であり、買った馬券があたったことによる当然の配当金といえる。

一方、日本はこの時期、中曽根政権下において、ある程度欧米諸国と歩調を合わせるべく防衛費の増額は実施したものの、NATO諸国と同様な冷戦勝利といった明確な目的に添った投資ではなく、つきあい程度といった中途半端なものであったことは否めない。

この間にあっても、「核相互抑止を含む軍事均衡や各般の国際関係安定化の努力により、東西間の全面軍事衝突またはこれを引き起こす恐れのある大規模な武力紛争が生起する可能性は少ない」という防衛計画の大綱の情勢認識は変わらないとして、是非はともかく、かたくなに基盤的防衛力構想を変更しなかったことでも明らかである。

この結果、NATO諸国の軍事力は冷戦対応型肥満体型となり、日本は基盤的防衛力型スリム体型を維持することとなった。

「平和の配当」論は、この冷戦対応分の贅肉を配当として享受（軍縮）しようというものであり、元々冷戦対応分の贅肉を持たぬスリムな日本の防衛力からNATO諸国と同様の「配当」を期待するのは誤

りである。小錦の減量と、舞の海の減量は同列に論じられないのと同様であり、下手をすると廃業につながりかねない。

また日本の防衛費はドル建てで既に世界第2位であり、もはや舞の海ではなく小錦だという反論もあるがこれについても一言述べたい。

防衛費については、各国それぞれ事情が異なるので単なる比較は難しく、軍事力については中身で比較すべきである。日本の平均賃金は先進諸国の中でもトップクラスであり、国是として徴兵制は禁止されており、志願制で自衛隊を維持していくためには人件費はどうしても高くならざるを得ない。人件費の防衛費に占める割合は44%（平成7年度）にも達している。

また装備品についても、兵器というその性格上、ある程度は国内調達せざるを得ないが、武器輸出3原則という政策のため、国内開発をする装備品についてはどうしても割高にならざるを得ない。

このように、我が国の防衛費が高い原因は、高度工業社会日本が徴兵制の禁止や武器輸出3原則等、平和国家としての、言わば「必要コスト」を支払っているからと言える。

防衛費の絶対額に比して自衛隊の実力は質量ともさほど高くはなく、NATO諸国の軍事力と比較しても、決してずば抜けているとは言いがたい。このことは軍事専門家が自衛隊の装備品や、規模等その中身を見れば一目瞭然でわかるはずである。これをあえて「防衛費＝小錦論」を展開しようとする主張は、別の意図を持つ「為にする議論」か、あるいは軍事的素人の議論のいずれかと言わざるを得ない。

次に、西欧諸国の「平和の配当論」が、冷戦という軍拡競争に投資した分だけ配当（軍縮）を受領しているということが明白にわかる事例を紹介しておこう。特に空軍戦力については、この傾向が顕著である。冷戦後のNATO諸国の空軍力の削減については、現在、ほぼ最終目標値に達しているが、その特徴として、10から15年前の兵力量

と、削減後の現在の兵力量はほとんど同規模になっていることが挙げられる。冷戦後、軍縮が喧伝されたがゆえに、いかにも大規模の軍縮が行われたかのような印象があるが、通常兵器、なかんずく空軍戦力については、実態は冷戦のピーク前の水準に復帰しただけといえる。

例えば、主要各国の保有戦闘機総数を見てみると、概ね 91 年頃にピークに達し、92 年から 94 年にかけて削減され、現在ほぼ一定数に落ちついている。戦闘機の生産には 2～4 年必要とし、このタイムラグを考慮すると冷戦の終焉過程と連動していることがよくわかる。

また、湾岸戦争で空軍力の重要性が全世界的に再認識された訳であるが、世界的傾向として、航空戦力は中長期的観点で見れば、実質的にはほとんど削減されていない。例えば、冷戦後の現在と 10 年前の戦闘機総数を比較した場合、西側諸国の中でも米国をはじめ、英国、フランス、ドイツ、韓国、台湾などは、むしろ増強しているのが実体である。

一方、我が国の場合、戦闘機定数は大綱が決められた 19 年前と変わっておらず、しかも実数は冷戦期を通じ、一度も大綱の目標に到達したことはなかったのが実状である。

以上のように、「平和の配当論」については、これを我が国に適用しようとする事自体、大きな誤りであり、空軍戦力については「平和の配当論」が存在するという事自体が幻想であり、ムードによって作られた神話なのである。

脅威は無くなった？

冷戦中、日本はソ連を「潜在的脅威」とまでは言ったものの、基本的には脱脅威論で策定された防衛計画の大綱のもと、特定の仮想敵を有しないこととして防衛力整備を実施してきた。

冷戦が終焉を迎え、潜在的脅威としてのソ連が崩壊した今、新たな

大綱を策定するにあたっての前提となる情勢認識は、正否はともかく、理論的には更なる脱脅威論の方向とならざるを得ない。

米国がロシアを友好国として位置づけるようになった状況において、ロシアを依然「潜在的脅威」だと言え、(それが正しかろうが、誤りであろうが) マスコミから袋だたきに会うようなムードがあり、また中国についても最近こそ、台湾総統選挙に合わせたミサイル演習等、中台関係に係わる中国の強面振りがクローズアップされているが、当時は「天皇陛下が公式訪問された国を潜在的であっても脅威と見積もることはできない」というムードが暗黙のうちに存在していた。

従って、今回の在り方検討における、周辺諸国に係わる情勢見積もりについては、上記ムードの縛りを受け、客観的見積もりが著しく軽視され、言わば一種の思考停止に陥っていたといえる。

では、冷静に考えて、本当に我が国に対する脅威は無くなったのであろうか。マスコミ等では、極東ロシア軍の状況はもはや壊滅状況にあるという。その規模は大幅に削減され、事故の続発や軍需物資の横流し事件等にみられるように、その士気は著しく低下し、訓練もまともに実施されておらず、もはや軍隊の体をなしていないという。がしかし、ここは軍事専門家として、ムードに流されずに冷静に見る必要がある。

先ず、押さえるべきは、いかなるタイムスパンで脅威を評価すべきであるかということである。防衛力を整備するには時間がかかる。兵器を買えば直ちに戦力になるわけではなく、当該兵器を運用、維持整備する後方支援体制の整備が必要であり、また、これを運用する人を養成し、更にこれを戦力化するための訓練、戦技戦法の開発等々が不可欠である。

特に高度な科学技術に立脚する航空防衛力についてはこの傾向が強く、戦力を構築するのに 10 年単位の年月を要す。過去の例を見てみ

てみよう。

F15部隊を建設するのに、導入を決定してから機種選定、予算要求、要員養成、戦技戦法の確立、後方支援ノウハウの蓄積等々を経て、飛行隊を創設して任務を付与するまでにちょうど10年の歳月を要している。最近の例でもAWACS、F2の部隊建設に、やはり10年の歳月がかかる計画である。

我々の今着手している防衛力整備は、10年後に実を結ぶものであり、今怠ると、その結果は10年後にボデイブローとして我々の子や後輩がその痛みを受けることになる。

なるほど、現時点の周辺諸国の状況は、マスコミが言うほど楽観視はできないものの、冷戦時に比して、かなり軍事的脅威は減少していることは事実である。ロシア空軍の場合、戦闘機総数は約半減しており、またスクランブルの回数も一時期に比べたら五分之一に減少している。しかしながら、だからといって10年後のことは誰も断定はできない。しかも、国内経済は疲弊し、社会秩序回復の兆しも見られないと言われる中で、第四世代の高性能戦闘機の機数は着実に増加しており、また新型ミサイル、新型戦闘機等の開発も継続的に実施されている現実がある。防衛力整備の担当者としては、マスコミのように、楽観的にはなるべきではないだろう。

1917年にロシア革命が生じた結果、数年後の「帝国国防基本方針」で「戦争の脅威はもはや無くなった」として、陸軍は1922年に「山梨軍縮」、1924年には「宇垣軍縮」という大軍縮を実施したが、この10数年後に起こったノモンハン事件では、陸軍はロシアに大惨敗を喫している。また1979年のアフガニスタン侵攻の際に、10年後にベルリンの壁が崩壊するとは誰一人予想できなかったのである。

防衛力整備は、長中期的観点に立って考えるべきものであり、特に不透明且つ不確実な時代にあって、現時点での脅威が無いからといっ

て、直ちに防衛力削減すべきという短絡的な視点は厳に慎むべきである。まして、新型兵器が未だ続々と登場している現状にあって、これが冷戦の置き土産なのか、あるいは今後とも継続するものなのかも不明であり、本当に脅威が無いのか明確には断言できない状況ではなおさらである。

国家防衛という至上の国家目標に係わる防衛力の体制の変更については、常に慎重の上にも、慎重な検討が必要であり、決してムードに流されることがあってはならない。

「相手の軍事力整備も同様な時間を要するので、相手が軍拡を始めたら我も対処すればいい。それまで削減が可能ではないか。」という主張も結構、幅を利かせていた。いかにも尤もらしいが、これも国民をミス・リードする主張である。

相手の意図等の正確な情報が確実に入手でき、しかも情勢の変化に的確に対応して、独裁国家のように機敏に決心が行われ、国家資源の配分が統制でき、優先的に軍事に振り分けられるというような各種条件が揃っているのであればこの主張は正しい。

しかしながら、日本の場合、先ず政戦略情報等の情報を、独自に入手する能力はほとんどないといっている。仮に、情報入手手段を独自で保有したとしても、正確に相手の意図を把握するのはきわめて難しい。当然、相手も意図は決して漏らそうとはしない。ソ連がゾルゲを使って、日本の意図を正確に把握するのに成功したのは数少ない例である。チェンバレンがヒットラーの意図を見誤ったように、情報を正しく分析し、相手の意図を掴むのは通常非常に困難なものである。

また仮に、相手国の意図を正確かつ迅速に把握できたとしても。それでも日本のような民主主義国家であれば、国家資源を防衛面に優先的に配分するためには、国民のコンセンサスを得なければならず、決定まで相当な時間が必要である。PKO法案審議時の牛歩国会を見て

も明らかである。

相手が動き出してから意図を掴むまでに時間を要し、国家として決心するまでに更に時間がかかる。相手の動向を見て、適切に準備するというのは、言うは易く、実際には後手に回り、致命的な状況になるのは自明である。

まして日本のように情報入手能力を含め、危機管理システムが欠落しているに等しい国においては、相手国の動きに合わせて適時対応していくというのは、まさに机上の空論に等しいといえる。

次に押さえておかなければならないのは、脅威とは意図と能力だということであろう。長期的には中国や、統一朝鮮とウオッチすべき国はあるが、現在および中期的に、周辺諸国の中で、我が国を侵略する能力を有するのは、ロシアだけであろう。ただし、このロシアが現時点で日本に侵攻する意図は無いことは断定できよう。

冷戦は共産主義と資本主義という二つのイデオロギーの対立であり、共産主義には世界の共産化という究極的至上命題があった。従って、世界共産化の一環としての日本侵攻の可能性は共産主義国家の頭目であるソ連の意図として否定できるものではなかった。

現在、エリツインをリーダーとして自由化の道を歩み初め、今後も紆余曲折は予想されるものの、自由化、市場経済化の方向性は概ね明らかになっており、これまでのような世界共産化の一環としての日本侵攻の意欲は消滅したといえる。

しかしながら、注意すべきは、冷戦後も武力紛争が引き続き世界各地で発生しているように、その原因は冷戦中のようなイデオロギーの対立ではなく民族、宗教、領土問題等様々であり、最も利己的な存在である国家同士が隣接している場合、将来何が原因で対立関係が発生するか予期できない。

ましてロシアとは歴史的な領土問題を抱え、また共産主義から資本

主義への移行という、人類未経験の、いわば羅針盤のない航海に挑戦する過程においては、当然波乱万丈が予想され、何が発生するか誰にも予想することはできないし、また意図は一夜にして変わりうるということを、常に考慮しておかなければならない。少なくとも、スラブ民族の本来の覇権主義、大国主義は当然台頭してくると予想すべきであるし、最近の保守派の発言に見られるようにその兆しは既に現れていると見るべきだろう。

次に能力的にはどうであろう。能力はハード（装備等）とソフト（士気、練度等）の掛け算として、また、ハードは質と量の掛け算として評価すべきである。

冷戦後、ロシア軍全体としてドラスティックな量的削減が実施された。しかしながら、空軍戦力を見た場合、量的には約半減したものの、第三世代戦闘機の第四世代化、つまり航空戦力の近代化は着実に実施されている。

極東ロシア軍の場合、量的削減はヨーロッパ正面ほど大幅ではなく、削減後であっても、なおその量的水準は防衛目的を超える膨大なものであり、軍事バランス的には依然、量的、質的共にべらぼうな水準といえる。しかもSU-27、MIG-29等の第四世代化は著しく、90年から約5年間で約100機も増加している。（約300機から約400機に増加）空自の第四世代戦闘機F-15が1978年から調達を開始して以来、未だ200機程度の状況と比較してもこの短期間の増加がいかなるものかがよく分かる。

更に、これら第四世代の改良型と言われるSU-34、35も既に出現しており、米国で現在開発中である第五世代戦闘機F-22に相当するMIG-1.42が近々デビューするとも言われている。またミサイルの開発も次々と新型が登場しており、現在西側で最も優れているというAMRAAMに相当するミサイルも既に実戦配備されており、既

にこの後継ミサイルの開発にも着手していると言う情報もある。

これらの兵器開発は、冷戦時代の惰性の産物であり、もはや兵器開発に投資する資源の余裕は無いという楽観的な観測もあるが、一方で未だに兵器開発費には、かなりの国家財政を割り当てているという情報もある。また米国の軍需産業との合弁を図ろうという動きもあり、軍事技術の生き残り戦略を模索している節もある。ロシアは歴史的に見ても、伝統的に軍事力崇拜思想の国であり、一朝一夕には”軍事優先”政策を捨てるとは思われない。

次にソフトの面であるが、各種事故や不祥事の発生に見られるように、軍の士気は決して高くなく、軍という組織としての統制もとれていないといわれる。また航空活動数も減少しており、十分な訓練も実施されていないといわれる。軍全般としてみた場合、多分この通りであろう。しかしながら、日本周辺の航空活動数は減少するものの、主要な訓練や情報収集活動は引き続き実施されている現実から見て、特定の中核部隊等で新型兵器による戦技戦法の開発、研究等のノウハウの蓄積は着実、かつ継続的に実施されていると思われる。

以上のように、脅威の重要な要素である能力を冷静に分析評価しようとする、現時点においても、また中期的に見ても「なおそのポテンシャルは高い」と見るべき事象ばかりで、楽観視できる材料は何もない。あるのは冷戦終了後、ロシアの軍隊が大幅に削減されたという事実と、現在のところロシアの日本侵攻のインセンティブは無いという現実の姿だけである。

兵器の開発状況にしろ、軍の練度、士気にしろ、現時点で将来を明確に断定できるものは何もない。むしろロシア革命後、装備、編成、士気共に壊滅的な状態に陥った軍隊が、十数年を経ずして世界有数の軍隊に成長した歴史が証明するスラブ民族の粘り強さを忘れてはならない。

楽観的な予測と、悲観的な予測があり、しかもどちらが正しいか後世の史家の判断に任せなければならない事象に対しては、ムードに惑わされること無く、愚直に危機管理の鉄則である「PREPARE FOR THE WORST」で悲観的な方を取ることを今後とも防衛の専門家としての役目であろう。

中国は平和友好国？

新大綱の文面に係わる与党間調整が最終段階に入った11月下旬、ある文章が新大綱原案から削除された。日米安保体制の意義について「我が国周辺に、核兵器を含む大きな軍事力が存在している中であって、我が国の安全の確保にとって必要不可欠」のところである。

新聞によると、当時の社会党が「これは中国を敵視するものだ」と反対しこれに対し自民党が「中国やロシアに核を含む大きな兵力があるとの認識を示したものだ。敵だと言っているわけではない」と主張したものの、社会党は納得せず、結局全面削除することで決着がついたという。2年前、庁内で在り方検討の議論を開始したときから、中国をどう見るかについては、ある種の屈折したものがあったように思う。

中国は1975年以降、軍の近代化を国家の4本柱の一つとして位置づけ

国家を挙げて強力に推進してきた。更に湾岸戦争ではハイテク装備の必要性を痛感し、その後は以前に比して目覚ましいテンポで軍の近代化を図ることにした。国防費も1989年以降、二桁の伸びを維持している。経済成長に伴うインフレ率を考慮しても、冷戦以降の軍事面への重点投資は注目すべきものがある。在来兵器の近代化に並行して、核戦力の近代化も引き続き着々と実施されており、核実験も昨年フランスと同様、国際社会の大反発を買いながらも、淡々と実施してお

り、今後も強行することが予想されている。

一方、中台関係では昨年7月の予告つきミサイル演習から、数度にわたる示威的演習を実施し、台湾の対岸の福建省沿岸でも、陸海空軍の大規模演習を実施するなど、総統選挙に焦点を合わせた強面振りを発揮した。

中国は未だ政治的には一党独裁の共産主義ではあるものの、既に計画経済社会主義からは脱皮し、経済的に見れば共産主義とは名ばかりの状況になっている。今年2月、日中安保対話に参加させていただき、北京に数日間ではあるが滞在する機会を得たが、その時もこの印象を強くした。これは、歓迎すべきことであり、民主開放政策の進展、自由経済主義の成熟によって、民主主義国家へ移行していけば、自ずと強面振りも解消されるはずである。

一方、10億を越える民を統治することは並大抵の事ではなく、強烈な求心力が必要である。米国が求めるような人権擁護政策やアメリカンデモクラシーの導入は、現在の中央政府に対する求心力を弱める結果となり、現時点の中国社会の成熟度から判断すると、あまりにも過早にすぎ、混乱を生起し、世界的な不安定を招く可能性大である。しばらくの間は、軍あるいは人民警察等による強権政治は、中国内政安定化の必要悪といえよう。問題はその軍の力が異常に強く大きくなり過ぎはしないかということである。

毛沢東の時代は、理想に燃えた共産主義という10億の民の求心力があった。毛沢東の死後、国内では権力闘争を繰り返しつつも、求心力としての共産主義の看板を支えながら、徐々に経済開放を推し進め、実態を資本主義に変質させるという東洋的英知でもって実利を獲ってきた。

冷戦が終了し、共産主義の誤りが明らかになり、しかも経済開放結果としての貧富の差の増大という、共産主義の理想とは最もかけ離れ

た社会現象が生起し、大きな社会問題としてクローズアップせざるを得なくなった今日、もはや共産主義というイデオロギーは求心力としての力を失っていくのは必然である。ではこれから何を 13 億の民の求心力と成しうるのか。

経済開放政策が現実には資本主義国家以上の貧富の差を生む結果となっている以上、経済発展そのものが求心力となるには、まだまだ時間が必要である。逆に、この貧富の差を無くすには、このまま当分の間、経済発展を持続させる必要があり、そのためには、是が非でも国内を安定させなければならず、共産主義に変わる強力な求心力が必要なのである。

歴史的に見ると、国家をまとめるのに最も手っ取り早い方法としては、大きく二つある。一つは軍を背景にした強権政治であり、もう一つは外に敵を作るか、あるいは覇権を求め、国民の目を外に向けさせて国民の団結を図る手法である。いずれも結果として軍が増強され力を持つことになる。

最近の中国の場合、特にこの傾向が強いのではないだろうか。共産主義が建前的にも看板とならなくなった今日、政府は人民解放軍を国内安定のリンチピンとして安定を図っているが、その結果、人民解放軍の発言権が増し、中国の国内外政策にも強くその影響が及ぶようになっている。特に江沢民は軍にその基盤を持たないため、軍に対する統制力は弱く、結果として、中央政府の政策に対し、益々軍の意向が色濃く反映されるようになっている。

「節度ある核実験は、アジアの平和にむしろ貢献」と言い放ち、国際社会や日本の抗議には耳を貸さないものの、日本からのODAはしっかり受けながら核兵器の近代化を図る。また、「台湾独立に対しては、武力行使の選択肢を捨てることはない」と公言してはばかりらず、台湾周辺における示威的大規模軍事演習を実施する。はたまた、スービッ

クから米海軍が撤退するや、南沙諸島の領有権をめぐる、実力行使や威嚇を繰り返す。空母の保有計画を含めブルーウォーターネビーへの脱皮の推進、等々に見られる最近の動向は、政府部内での軍の発言権が益々強化されつつある証左である。

以上のような国が周辺諸国に存在する場合、直ちに仮想敵国とは見なさないまでも、普通の国であれば、当然安全保障の観点から懸念の目で注目するであろうし、少なくとも意図的に看過しようとする国はあるまい。

2年前、在り方検討の議論を開始したとき、我が国に安全保障上影響を与える可能性のある国として、短期的には北朝鮮、中期的にはロシア、長期的には中国があり、それぞれ注意深くウオッチしながら中長期的視点に立った防衛力整備が必要という主張が事務方の大勢を占めていた。

しかしながら、最終的には新大綱の情勢認識にも、注意深くウオッチすべき対象としても現れず、「核兵器を含む大きな軍事力が存在すること」も否定されてしまった。

庁内議論の過程でも、最終的には対中国認識はかなりトーンダウンしたように思う。これにはいくつか理由がある。一つ目は、在り方検討が削減先にありきで始まったことによる副作用のようなものである。

「先ず削減ありき」というムードに対しては、前述したように理論的にも実体的にも納得できない、ということで特に制服サイドは強く反発した。しかしながら、一方で世の流れとして、ある程度やむを得ないという意識があったのも事実である。そのような中で、ことさら中国脅威論的主張をすると削減阻止のための「為にする議論」だということで、後々の議論の正当性まで疑われてしまうのでは、という懸念があった。説明不足、努力不足だという指摘もあり、反省することしきりであるが、将来の中国が我が国の安全保障に与える悪影響の側

面を、現在ある事実、事象でもって理論的かつ断定的に述べて国民的ムードを覆すには至らなかったということである。

二つ目の理由は、現状の日中関係に大きく引きずられたことである。日本と中国は1972年に国交正常化を図り、1992年には天皇陛下も訪中された。陛下が訪中されたような国を「将来、我が国の安全保障上問題となる可能性のある国」と呼べるのかという言は、意外と冷静な議論を封止する効果があった。「日中関係は、現在うまくいっているのだから制服サイドが寝た子を起こすようなことはしないでくれ」、あるいは「政府としては、中国の将来的懸念要因を考慮して防衛力整備をするなんて事は口が裂けても言えない」というのが大勢意見であった。

「〇〇国は我が国の仮想敵で、このための防衛力整備をしています」と公言する国は世界中でも極めて少ない。しかしながら、どこの国でも備えるべき事態を本音で議論し、国防力を整備しているのであり、その本音の議論は金庫の奥深くにしまわれているのが通常である。

米国のボトムアップレビュー（以下B/U）がその典型である。表向けには中東と朝鮮半島の二つの大規模地域紛争（MRC）に対処することを念頭に、国防力の規模を算定しているが、このB/Uのもとになったランド研究所の報告書では「二つのMRCに対処できる兵力はロシアの不透明性に対処しうる」という意味の一文がある。この一文は国防省のB/Uの本文では消えてしまっているが、必ずや国防省の金庫には、これにまつわる膨大な見積もり資料が保存されているはずである。

在り方検討でも、本音の議論と、対外的にどう公表するかは別であり、しっかり本音で議論すべきという主張が特に制服サイドから出されたが、最終的には「外と内とを分けても、必ずや漏れて問題になる」という過去の苦い経験に裏打ちされた主張でこの議論は沙汰闇となった。この結果、新大綱有効期間中は、我が国にとって中国は平和友好

国となったのである。

また中国認識を議論するときの底流に、我々新しい世代とは直接的には関係が無いにもかかわらず、先の大戦に関する贖罪意識が見えかくれし、冷静かつ理性的であるべき議論に少なからず影響を与えていたことも確かであったことをつけ加えておきたい。

新大綱が閣議決定された後、12月5日付けの中国新華社通信は「新大綱は軍拡指向」と新大綱を批判する記事を載せた。「羹にもものに懲りて膾を吹き」、中国脅威論を捨てて中国平和友好国論をとった結果、中国からは「日本脅威論」のレッテルを張られる結末となったのも皮肉なものである。

いずれにしても、新大綱の記述に係わらず、中国については、安全保障の観点から、今後の動向を冷静かつ十分にウオッチしていかなければならないことは間違いない。また状況によっては、適時防衛力整備等に反映させるべく努力を払うことも、我々安全保障の一翼を担う軍事担当者としての責務である。平和友好国であってほしい願望と、現実および、将来をどう見るかをいやしくも混同することがあってはならないのである。

人的制約が増大する？

そもそも、在り方検討がスタートすることになった発端は、冒頭述べたように、人的資源の制約が増大するという見積もりであった。平成3年から7年までの中期防衛力整備計画を策定する頃、当時はバブルの時代であり景気も良く、自衛隊員の募集難は今とは比べるべくもなく厳しい状況にあった。これに輪をかけて、若年人口の減少という長期人事推移予測の中で、果たして自衛隊をこのままの規模で維持することができるのかという疑問は、当時としては自然なものであったように思う。

これに加え、人件費が防衛費の約 45%を占めるという我が国の防衛関係費の構造から、財政当局の強い要請もあり、政府計画の中に「将来においては人的資源の制約の増大等に的確に対応するため、自衛官定数を含む防衛力の在り方について検討を行い、本計画期間中に結論を得るものとする」という文章がつけ加えられ、これに基づき在り方検討がスタートしたのである。

若年人口、なかんずく自衛官として募集できる 18 歳から 26 歳という募集対象人口は、防衛白書にもあるように 94 年の約 900 万人をピークに急激に減少する見込みであり、2010 年頃には、約 600 万人程度にまで落ち込むことが予測されている。

こういう状況を受け、在り方検討では、冷戦後の国際情勢を勘案しつつ、21 世紀を見すえた防衛力の在り方を検討するというよりも、「人的制約が厳しいから自衛隊の規模を見直す」という安直な発想の構図が底流に脈々と流れ、これがまた「削減先にありき」に拍車をかける結果となったことは否めない。

「人的制約の増大」＝「削減」の構図は、情緒的には何の不自然さも感じないが、冷静かつ理性的に考えた場合、これにはいくつかの誤った発想があるように思われる。

まず、防衛力の規模は、基本的には防衛所要であり、国民が自国の安全保障に関して、防衛力にどこまで期待するかという防衛期待度によって決まるべきものだということである。若年人口の多寡は、防衛力の規模を決める重要な考慮要因ではあっても、防衛力はその多寡に単純に連動させるような性格のものではない。

諸外国の例を見ても、それぞれ各国独自の安全保障戦略に基づいて規模が決められているのであって、若年人口で決められているわけではない。人口が日本のほぼ 2 倍の米国は、予備役等を合わせ、約 330 万人（現役約 150 万人）という自衛隊の約 10 倍以上の規模の軍隊を

維持し、日本の約五分の一の人口の北朝鮮は自衛隊の約4倍、約110万人という大規模の軍隊を擁しており、韓国も人口は約三分の一でありながら、正規軍は約2.5倍の規模である。これは極端な例かもしれないが、その他自由諸国をとってみても、人口が約半分の英国は自衛隊とほぼ同規模の正規軍を、フランスも人口は日本の約半分であるが約1.5倍以上の正規軍を維持している。

若年人口比率については、今後日本は急速な高齢化の傾向により、諸外国に比して下がっていくものの、その絶対数は上記国家と比較しても決して少ないとは言えない。最も減少したときの若年人口でも、イスラエルの全人口を上回るものであり、世界的常識で見れば「人的制約」と言うことすら憚られる状況にあるといえる。

もちろん長期的視点に立てば、募集対象人口は当分の間、減少傾向にあるため、経済事情に左右される労働需給状況、企業の採用計画等によっては、自衛隊以外の組織や民間企業等と人的資源について、競合関係が今後厳しくなることは予想され、人的資源を更に有効に活用するため、合理化、効率化努力を一層推進していかねばならないことは言うまでもない。がしかし一層の合理化、効率化の推進と規模をどうするかは根本的に違う次元の話なのである。

次に募集の実情であるが、現在の自衛隊規模を維持するため、毎年約1万人強の隊員を募集しているところである。1億2300万人の人口で、今後減少するとはいえ、ボトムで約600万人程度の募集対象人口がある状況において、1年間にたった1万人の若人さえも、この崇高な国防の任のためにリクルートできないのかという相場感的な疑問がある。

日本と同様に志願制を採用している諸外国と比較しても、決して無理な数字とは思えない。たとえば前述の英国の例では、日本の約3倍の年間約3万1千名を、米国の場合、約20数万人を1年間に募集し

ている。また比較は適当ではないかもしれないが、郵政省は 31 万人の体制を維持するため、年間 1 万人を採用しており、警察は約 26 万人を維持するため約 5 千人を採用している。こういう状況を見た場合、どうしても相場感として、年間 1 万人の募集は不可能とは思えない。要は国の姿勢の問題なのである。

日本には、先の大戦による軍事アレルギーが今なお存在し、英米諸国とは異なり、防衛問題に関する関心や理解はまだまだ低い。また、これまでは非武装中立という非現実的な政策を掲げて、自衛隊の存在すらも否定してきた一大勢力があり、防衛問題に関し正面切って議論をすることを避けてきたことも事実である。しかしながら、この状況は今後も変わらないとの前提で、将来の防衛力の在り方を検討するのは、あまりにも安直であり、無責任の謗りを受けてもやむを得ない。

このバイアスのかかった国家姿勢はそもそも異常なものであり、永遠に続けることは国際社会がこれを許さない。湾岸戦争でこのバイアスによる欠陥が露呈したし、朝鮮半島有事が生じた場合、バイアス修正か国際的孤立かの選択を国民は迫られることになる。長い目で見れば時がアレルギーという疾病を治癒し、国際社会の動きによって、この異常なバイアスは修正されて行くものである。

一方で政府としては、積極的に国民に働きかけ、早急な修正が可能になるよう施策を講ずる努力が必要である。今回の日米安保再定義作業は、日米両国政府が国民に対しメッセージを伝え、国民啓蒙の一助とする事を大きな目的としたものであり、こういった意味では、画期的なことであった。

55 年体制が終わった今こそ、これが可能になったのであり、今までのような待ちの姿勢から、あるべき姿を恐れず国民に訴えるという攻めの姿勢が必要なときではないだろうか。「人的制約の増大」は一面正しいものの、情緒的なものであり、国際的相場感からは逸脱したもので

ある。将来の防衛力の在り方がこれに大きく影響を受けるというのは、今後の無為無策を前提とした「自己抑制」の産物であり、結果的には国家安全保障戦略の不在を露呈してしまったといえる。

終わりに

いろいろ述べてきたが、約2年間在り方検討に首を突っ込みながら、このような本質的かつ初歩的な誤謬に対し、専門的な立場から論破できなかったという黒子の無能力さを露呈し、天唾することになってしまった。誠に恥ずかしい限りである。

ムードに対しては、冷静かつ客観的な主張は、本当にひ弱なものである。これに対抗するには、よほどのカリスマ性と説得力が必要である。もとより我々自衛官は世論を引っ張るような立場にはない。我々としては、こういう世論をリードするような立場の人々に対し地道に説明をし、共感を得て納得してもらい、先頭に立って頑張ってもらえない。そういう努力を十分にしたのかと問われると、正直言って反省せざるを得ない。防衛問題に関し広く理解してもらうための日頃からの努力、こういった地道な努力は航空自衛隊の最も欠けている点かもしれない。

「削減先にありき」というムードについては、上記のような努力は焼け石に水と、ややあきらめムードが支配し、ある程度はやむを得ないのかなという感があったのも確かである。一方で、湾岸戦争でも証明されたように近代戦における航空戦力の重要性は今後益々顕著になるということもこれあり、しからば空自としては合理化、効率化を推進しつつも、如何に実を採り、将来に禍根を残さないようするかということに方向を定め、努力を傾注した次第である。結果はご案内のとおりである。

事務方の作業過程では、ここで述べたような本質的な誤謬に基づく

議論も数多くあったし、検討結果についてはマスコミ等によって厳しく批判されたものの、現下の情勢を総合的に判断すると、私個人としては、まあまあ合理的且つ常識的なものができたのではと評価している。

さはさりながら、今回紹介したような基本的な誤謬に関しては、「在り方検討」が終わったからご破算ではなく、今後とも防衛担当者として冷静にウオッチしていかなければならないし、情勢の如何によっては新大綱の更なる見直しを具申しなければならないことも考慮しておかなければならない。

現在、日米防衛協力の指針（ガイドライン）の見直し、有事対応の検討等危機管理に係わる議論が遅ればせながら政府部内で活発に実施され始めた。検討にあたっては、橋本総理のリーダーシップのもと「臨場感」あるケーススタディーが実施されるという。冷戦が終わり、55体制の呪縛が説け、冷静さが戻った今、ようやくあるべき姿に近づく議論が始まり、誠に喜ばしいことである。

これらの議論は、安全保障戦略としての新大綱に魂を入れるべき議論であり、具体的な計画、施策、法律等になって始めて新大綱が実を結ぶものである。ではこういう一連の動きの中で、航空自衛官に求められているものは何であろうか。最後にこれに関する私見を簡単に述べて結びに代えたい。

これまで我々に求められてきた精強性については、いささかも変わることなく、今後とも求められるものであり、我々のレーゾンデートルそのものである。時代はこれらに加えて、新たに大きく二つのことを我々に求めていると考える。

一つは、マルチ対応型自衛官像を求めているということである。新大綱にも明記されているように、防衛力に期待される役割は広範な分野に広がっている。一方、人員規模はコンパクトの方向である。とい

うことは一人の自衛官が果たす役割は質量共に増加するということである。量的に任務が増えることは、やる気さえあれば対応可能である。しかしながら、質的に任務が広がることには、そう簡単には対応できないし、日頃の継続的な努力が必要になる。

特に幹部自衛官については、従来どおり優れた指揮官、幕僚でなければならないのと同時に、今後は安全保障対話に対応できる戦略家であり、防衛交流の任務を全うできる外交官であり、時には災害派遣要員であり、難民対処要員であることが要求される。また、更に邦人救出要員であり、国連等国际機関で働ける国際公務員であり、しかも国民に対し防衛について語れる広報マンである等々、の能力が全員に要求される。

我々は常日頃から、これら多様な任務に備えて研鑽し、準備しておかなければならない。またこれらマルチ対応型人材の育成は空自の焦眉の急務である。パイロットが強いパイロットでありさえすれば、また整備幹部が優れた整備幹部であれば事足りた時代は終わった。あれもこれもエキスパートであるマルチ対応型自衛官像が必要とされる時代となった。まずは空自の中の意識改革が必要である。

二つ目は日米安保の信頼性強化のための草の根的努力の必要性である。冷戦が終わり、日米安保の寄って立つ基盤については大きく変化した。冷戦中については、これに勝利するという大義名分のため、米国は経済的問題等、短期的な国益の追求については、かなり抑制的な態度をとってきた。しかしながら、冷戦が終了しこれらについて抑制する必要もなくなり、国益は国益としてストレートに求めるようになった。

日米安保も同様であり、冷戦後の国際情勢において引き続き米国にとって有益であるから継続しているのであって、それ以上の何でもない。今回の日米安保再定義の立役者であるナイ教授も次のように語っ

ている。「米国の利害関係が、たまたま日本と一致しているから支援しているだけであり、日本に恩恵を与えているわけではない。」米国が日本を守る義務もないし、東アジアに軍隊を駐留しておかなければならない規定がある訳でもない。ただ、米国の国益上、今のところそれが必要だからである。

一方、日本にとっては日米安保は欠かせないものである。その必要性については、最近巷間で盛んに議論されており、改めてここで長々と述べることはしないが、日本の繁栄のためには間違いなく不可欠なものである。従って今後とも日米安保を堅持していくためには、冷戦中とは異なり日本が広範な分野で相当な努力をしていく必要がある。

今回のクリントン訪日時における共同声明の原点となった日米再定義の論文を書いた米国防大学教授のパトリック・クロニンも次のように書いている。「緊密に見える日米関係は、多くの人々が認めるよりはるかに危うい基盤に立っている。」

日米安保の核心である軍事分野においても、もちろん相当な努力が今後求められる。制服同士の信頼関係は、緊密な日米関係の何よりも勝る紐帯である。これまで先輩方々のご努力によって日米共同訓練や情報交流等を通じ、あるいはこれらの活動をきっかけとした個人的な交流等を通じ、非常に良好な制服同士の関係を築き上げて来た。しかしながら人は代わり、世代は交代する。人的関係は常に努力しなければ容易に消散してしまうものである。

最近では、日米共同訓練についても、米側の予算の削減もあり縮小傾向にある。予算もダウンサイジングの中にあって、彼らにとって費用対効果上優れた訓練でない限り、いくら日米共同訓練が我々にとって大切であっても彼らは平気で切り捨てるだろう。我々としては、米軍が我々と訓練すれば何にもまして有益だと評価する高度な戦技戦法、スキルの高さを保持することが何より重要である。軍人が一目置くの

はやはり何と言っても精強さであり、信頼関係の基盤である。また縮小傾向にある日米共同訓練等を貴重な機会と捉え、今まで以上に良き人間関係が作れるよう隊員一人一人が草の根的に努力する必要がある。

また中長期的には、我々が米本土に出向いて共同訓練を実施する機会を増やしていく方向で施策化を図っていくことも今後の重要な課題であろう。米軍側もレッドフラッグ、コープサンダー等々、各種演習への空自の参加を望んでおり、また空自にとっても、制約の多い国内の訓練環境では困難な実戦的訓練ができるまたとない機会でもある。しかもこれらの訓練が制服同士の信頼関係や形而上的繋がりを強化にし、ひいては日米安保の更なる信頼性強化に繋がるとあっては、まさに一石二鳥、あるいは三鳥もの効果がある。

いずれにしても日米安保無くして日本の繁栄はありえず、また各分野での努力無くして日米安保は成り立たない。日米関係の中核たる軍事分野を担う我々自衛官としては、上記認識に立ち、我々のできる範囲で、日米共同訓練等を通じ、空自隊員一人一人が草の根的努力を実施し、日米関係の緊密化に一役買う必要があると考える。

冷戦は終わり、新しい世界秩序も確立できないまま、国際情勢は刻々変化している。こういう中で新大綱が策定され、関連する有事対応の検討が始まった。世の中の動きは早く、しかも目まぐるしい。その中でも、特に軍事に係わる分野における変化の度合いは著しい。こういう激しい動きに鋭敏に追従できない硬直した軍隊は、いつしか必ずや痛い目に会い、国民の期待を裏切る結果となることは歴史の教えるところである。航空自衛隊も新大綱を基盤とし、取り巻く環境の変化に機敏に対応し、自己革新を図っていくことが急務である。そのためには、先ず空自隊員一人一人の自覚と意識改革が何よりも必要であると考える。